

作成日 2021 年 12 月 22 日
(最終更新日 2022 年 5 月 9 日)

「情報公開文書」 (Web ページ掲載用)

受付番号：2022-1-157

課題名：不安定型骨盤輪損傷の生命予後・機能予後に関する症例集積研究

1. 研究の対象

2008 年 4 月～2018 年 3 月に当院で不安定型骨盤輪損傷の治療を受けられた方

2. 研究期間

2022 年 6 月 (倫理委員会承認後) ～2024 年 5 月

3. 研究目的

当院で治療した不安定型骨盤輪損傷の診療内容、生命予後、機能予後を評価することにより、現在の治療方針の有用性と今後に向けた改善点を明らかにすること。

4. 研究方法

電子カルテから、受傷時年齢、性別、受傷機転、骨折型、合併損傷の部位と程度、治療内容、退院時転帰等を調査し、生命予後・機能予後に関与する因子を分析する。

5. 研究に用いる試料・情報の種類

情報：受傷時年齢、性別、病歴、治療歴等

6. 外部への試料・情報の提供

該当なし。

7. 研究組織

本学単独研究

東北大学整形外科 小野田祥人 (研究責任者)、相澤俊峰 (研究分担者)

国立病院機構仙台医療センター整形外科 小坏知明

(学外所属研究分担者、統計解析責任者)

8. 利益相反 (企業等との利害関係) について

本学では、研究責任者のグループが公正性を保つことを目的に、情報公開文書において企業等との利害関係の開示を行っています。

本研究は、研究責任者のグループにより公正に行われます。本研究における企業等との利害関係については、現在のところありません。今後生じた場合には、東北大学利益相反マネジメント委員会の承認を得たうえで研究を継続し、本研究の企業等との利害関係についての公正性を保ちます。

9. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。
ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出下さい。

また、試料・情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

小野田祥人

東北大学大学院医学系研究科整形外科学講座 助教

連絡先 〒980-8574 仙台市青葉区星陵町 1-1 電話 022-717-7245

研究責任者：

東北大学大学院医学系研究科整形外科学講座 助教 小野田祥人

研究代表者：

東北大学大学院医学系研究科整形外科学講座 助教 小野田祥人

◆個人情報の利用目的の通知に関する問い合わせ先

保有個人情報の利用目的の通知に関する問い合わせ先：「9. お問い合わせ先」

※注意事項

以下に該当する場合にはお応えできないことがあります。

<人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 第9章第20の1(3)>

- ①利用目的を容易に知り得る状態に置くこと又は請求者に対して通知することにより、研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②利用目的を容易に知り得る状態に置くこと又は請求者に対して通知することにより、当該研究機関の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

- 1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ

せ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

2) 1)以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口に提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

<人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 第9章第20の2(1)>

- ①研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③法令に違反することとなる場合